



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社

コード番号 1434 URL <http://www.jesco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名) 松本 俊洋

問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理室長 (氏名) 二戸 慎也 (TEL)03-5937-6151

定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績 (平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	7,859	△6.6	275	0.9	247	△9.5	117	△52.6
28年8月期	8,416	4.8	273	△24.0	273	△21.5	247	2.2

(注) 包括利益 29年8月期 218 百万円 (50.5%) 28年8月期 145 百万円 (△52.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	18.74	18.31	5.5	2.9	3.5
28年8月期	40.17	39.20	15.9	3.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 — 百万円 28年8月期 — 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、平成28年8月期は新規上場日から当期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年8月期	8,266		2,513		26.8		349.84	
28年8月期	8,675		2,332		24.0		333.34	

(参考) 自己資本 29年8月期 2,217 百万円 28年8月期 2,080 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	451	219	△843	622
28年8月期	△471	△1,653	1,898	761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00	49	19.9	2.8
29年8月期	—	0.00	—	9.00	9.00	57	48.0	2.6
30年8月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.4	

3. 平成30年8月期の連結業績予想 (平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,800	24.7	450	63.1	431	74.2	250	112.7	39.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名）JESCO TMC株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期	6,338,900株	28年8月期	6,241,100株
② 期末自己株式数	29年8月期	—株	28年8月期	—株
③ 期中平均株式数	29年8月期	6,269,494株	28年8月期	6,172,460株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	723	23.1	121	25.3	97	△41.2	74	△67.6
28年8月期	588	32.9	96	29.4	166	65.6	229	165.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	11.89	11.62
28年8月期	37.22	36.32

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成28年8月期は、新規上場日から当期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年8月期	5,093		2,038		40.0		321.48	
28年8月期	5,618		1,984		35.3		318.05	

(参考) 自己資本 29年8月期 2,037 百万円 28年8月期 1,984 百万円

2. 平成30年8月期の個別業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	747	3.2	142	46.5	82	11.0	13.05	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国の建設業界における状況は、設備投資や個人消費動向の回復を受け、緩やかに持ち直してきております。2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた投資、特に社会インフラの整備などの投資が拡大傾向にあります。この傾向は、防災行政無線やE T C事業等の大型案件の受注、太陽光発電工事業における引き合いの増加等として現れております。

また、アセアン地域における根強い投資意欲を背景に、産業の新拠点としてベトナムを中心とした東南アジアへの日本企業のシフトが進み、これに伴ってベトナム及び近隣諸国のODA案件やその他の大型プロジェクトは活況を呈しております。

一方で、建設業界全体においては、労働者の賃金の高騰や経費の見直し等による価格差が大きくなっております。たとえば、日本国内における移動体通信事業においては、物量は確保できても、システムのコンパクト化が進み、個々の契約価格は下がる傾向にあります。

また、日本国内においては、技術者不足、人件費の上昇等の要因から、受注できない状況がしばらく続くと考えられ、それによって、さらなるコストの圧縮が求められることになると考えられます。

当社グループとしましては、こうした状況を総合的に踏まえたうえで、海外のグループ会社への設計積算業務のシフト化、業務のアウトソーシングの利用による効率化などの施策をさらに一層すすめてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高78億59百万円（前期比6.6%減）、営業利益2億75百万円（前期比0.9%増）、経常利益2億47百万円（前期比9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億17百万円（前期比52.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 国内EPC事業

国内EPC事業においては、移動体通信事業のI M C S関連工事の落ち込み、社会インフラ事業の防災行政無線やE T Cレーンの整備工事等の大型案件が同時完工したこと、太陽光発電工事業においては、特別高圧、いわゆるメガクラスの発電所の案件が多いことに加え、電力事業者の入札制度導入などと相まって、受注に結びつく案件は限定的なものとなりました。また、電設事業では、商業施設等が中心となったことにより、価格競争の激化や業界全体の縮小傾向の影響を受け、収益力を低下させる要因となっております。

この結果、当セグメントの業績は、売上高55億9百万円（前期比6.7%減）、セグメント利益(営業利益)1億84百万円（前期比15.9%増）となりました。

② アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYが、日本のODA案件の南北高速道路（ホーチミン～ゾーザイ間）のI T S設備工事が完了いたしました。全体として、受注の遅れにより、結果として収益減となりました。

一方、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYは、ホーチミン市のビル、マンション等の電気設備・空調衛生設備・給排水衛生設備工事を多く手がけており、安定的な収益を獲得することに貢献しております。

総じて、アセアンE P C事業全体としては、こうした受注の遅れを相互補完するに至りませんでした。

この結果、当セグメントの業績は売上高17億27百万円（前期比8.5%減）、セグメント利益(営業利益)34百万円（前期比59.6%減）となりました。

③ 総合メディア事業

総合メディア事業においては、商業施設のLEDビジョンに対する需要はあり、こうした装置の設置工事の案件の受注を得ることができておりますが、一方、スポーツ施設等の広告媒体や案内板のデジタルサイネージ(注)やロードサイドの大型LEDビジョンは、その更新等の提案をするものの、具体的な成約にはつながらない厳しい状況が続いております。

全般的に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控えているものの、その効果はまだ需要となって現れておらず、広告販売の伸びは厳しい状況にあります。

この結果、当セグメントの業績は売上高4億13百万円(前期比30.0%減)、セグメント損失(営業損失)13百万円(前期は32百万円の損失)となりました。

(注) デジタルサイネージ

表示と通信にデジタル技術を活用することで、平面ディスプレイに映像や情報を表示する広告媒体であります。主に商業広告や駅・空港の案内板などに利用されております。

④ 不動産事業

事業拡大が見込まれていました不動産事業は、前期取得したJESCO新中野ビル等により、セグメント利益の重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載しております。

この結果、当第4四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高2億8百万円、セグメント利益77百万円となりました。

(2) 今後の見通し

① 国内EPC事業

システム事業では、道路系インフラ、監視カメラ設備、高速道路を中心とした各種付帯設備、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた社会インフラの整備や施設改修等の案件が具体化し、向こう2～3年間は案件が増加すると見込まれます。また、東京都内を中心とした再開発事業も加速することが予想されます。

一方、太陽光発電工事業は、業界での価格競争が進むなかで、これまでの施工の実績・経験・品質をもとに、継続的かつ安定的に受注する体制を構築してまいります。

これらの見通しにより、平成30年8月期の業績予想は、売上高81億50百万円（前期比46.8%増）を見込んでおります。

② アセアンEPC事業

工業国家を目指すベトナムは、ODA案件をはじめとするインフラ投資が伸び続けており、安定した経済成長を続けております。

このような経済環境において、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYは、「コンサルタント・設計・調達・建設・メンテナンスを請け負える一気通貫型企業」を目指し、日本ODA案件のベトナム南北高速道路のITS設備工事の実績を活かし、新規ITSプロジェクトや空港、鉄道、道路などのインフラプロジェクトの受注に向けて積極的に取り組んでまいります。

また、従来からの強みである電気設備設計や積算の部門における安定的な基盤を構築するとともに、他の部門においても新規顧客を獲得することを通じて受注拡大を図ってまいります。

一方、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYは、大型の集合住宅の電気設備等の受注実績を足がかりに、引き続きこうした集合住宅の受注に注力してまいります。

これらの見通しにより、平成30年8月期の業績予想は、売上高22億30百万円（前期比25.3%増）を見込んでおります。

③ 総合メディア事業

主たる事業内容は、LEDビジョンなどの大型映像装置の設置企画、施工及びメンテナンスまで一貫したソリューションと、大型ビジョン等の設置のために資材調達、運用管理、設計・施工までを展開しております。

しかしながら、こうしたデジタルメディア市場において、積極的に受注の拡大を図ってまいりましたが、ロードサイドビジョンの不振により、見通しどおりの受注には至りませんでした。

以上のことから次期においては、LEDビジョンなどの映像装置の施工等の分野は国内EPC事業へ移管し事業を継続しますが、ビジョン等の広告分野は、広告施主からの受注も不振であり、早晩事業縮小の方向ですすめてまいります。

④ 不動産事業

不動産事業においては、自社所有のビルをオフィス用として賃貸し、その事業を収益の中心としております。駅に近い立地の高付加価値のオフィスビルを所有し、これを適正な価格で賃貸することで確かな収益性を生んでおります。

規模の追求ではなく、高い収益性を維持しながら、高品質のサービスを提供することで、顧客満足度の高いサービスを展開しております。

これらの見通しにより、平成30年8月期の業績予想は、売上高2億66百万円（前期比2.8%増）を見込んでおります。

以上のセグメント別業績予想に連結調整を加えると、平成30年8月期の連結業績予想は売上高98億円（前期比24.7%増）を見込んでおります。

費用に関しては、徹底した経費削減により営業利益4億50百万円（前期比63.1%増）、経常利益4億31百万円（前期比74.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円（前期比112.7%増）を見込んでおります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化などを勘案の上、当該事業年度の収益状況をふまえ長期的な視野に立ち、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと中長期的な戦略的投資等に活用してまいります。当期(平成29年8月期)の期末配当金につきましては、上記の方針をふまえ1株当たり9円とさせていただきます。次期(平成30年8月期)の配当金につきましては、1株当たり期末配当金10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社3社（JESCO CNS株式会社（以下、CNS）、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY（以下、JESCO ASIA）、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY（以下、JHE））の計4社で構成され、①国内EPC（注1）事業、②アセアン（注2）EPC事業、及び③総合メディア事業の3つの事業セグメントを展開しています。

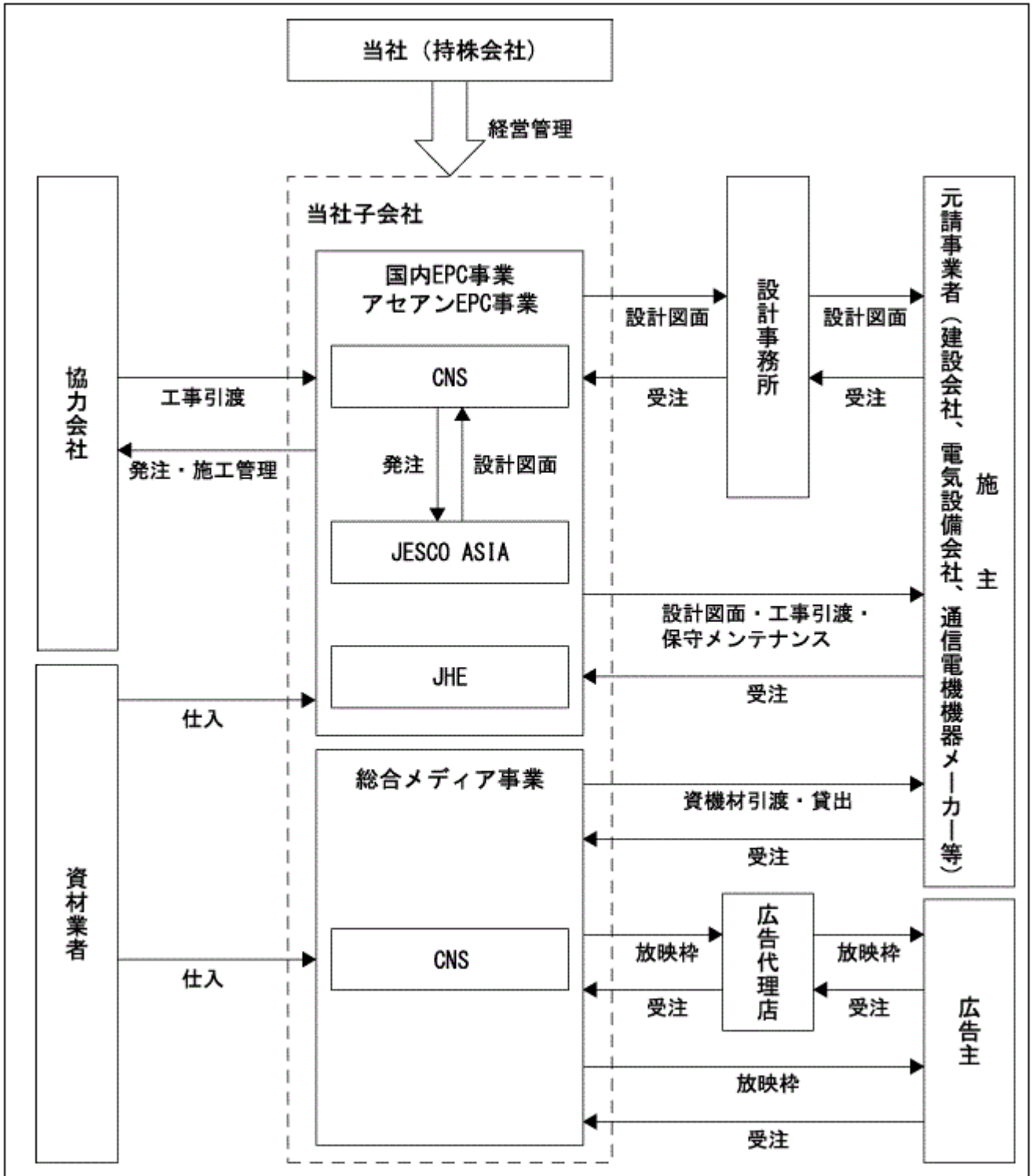
（注1）EPC

当社グループでは、顧客（主に元請事業者）に対して、工事の基本設計及び実施設計業務（Engineering）、工事の施工に必要な資材の調達業務（Procurement）、協力会社に委託する施工の管理業務（Construction）を提供していることから、英語の頭文字をとり、当該事業をEPC事業と称しております。

（注2）アセアン

東南アジア諸国連合の略称（ASEAN）。本書提出日現在、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー及びラオスの計10ヶ国により構成されています。

(事業系統図)



3. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、総合設備工事会社として、提案、調査、コンサル、設計、施工、保守メンテなど、工事に関する各種の課題に対し、一気通貫して高度なサービスを提供する体制を構築し、今後も安心して暮らせる豊かな社会づくりに貢献してまいります。

併せて常に企業価値の向上に努めることにより、各ステークホルダーから信頼・評価される会社を目指します。

また、安全確保と品質向上、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化およびJESCOグループ行動指針の徹底を図るとともに、金融商品取引法に基づく内部統制につきましても定着化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,490	783,034
受取手形・完成工事未収入金等	2,610,882	2,920,175
未成工事支出金	421,312	227,625
原材料及び貯蔵品	58,455	164,053
商品	49,921	—
繰延税金資産	34,699	21,545
その他	189,644	137,416
貸倒引当金	△55,703	△83,944
流動資産合計	4,204,702	4,169,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,810,698	1,682,591
減価償却累計額	△477,852	△468,404
建物及び構築物（純額）	1,332,845	1,214,187
機械装置及び運搬具	10,735	11,174
減価償却累計額	△9,153	△10,300
機械装置及び運搬具（純額）	1,582	873
土地	2,554,405	2,298,792
リース資産	199,754	204,968
減価償却累計額	△106,261	△139,744
リース資産（純額）	93,493	65,224
建設仮勘定	—	59,311
その他	397,216	413,179
減価償却累計額	△217,564	△271,209
その他（純額）	179,652	141,969
有形固定資産合計	4,161,978	3,780,358
無形固定資産		
のれん	16,816	15,586
その他	58,038	53,421
無形固定資産合計	74,855	69,008
投資その他の資産		
投資有価証券	48,872	46,294
繰延税金資産	67,083	76,296
その他	142,459	154,965
貸倒引当金	△27,421	△30,936
投資その他の資産合計	230,994	246,620
固定資産合計	4,467,827	4,095,987
繰延資産		
社債発行費	2,994	880
繰延資産合計	2,994	880
資産合計	8,675,525	8,266,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,625,505	1,771,788
短期借入金	1,127,170	589,083
1年内償還予定の社債	—	468,000
1年内返済予定の長期借入金	175,416	141,668
リース債務	35,310	38,066
賞与引当金	51,286	43,491
未払法人税等	40,489	34,065
未成工事受入金	369,522	371,352
その他	184,794	260,946
流動負債合計	3,609,497	3,718,463
固定負債		
社債	468,000	—
長期借入金	1,556,388	1,365,999
リース債務	67,472	37,657
退職給付に係る負債	170,944	175,324
長期未払金	348,112	315,963
その他	122,196	139,745
固定負債合計	2,733,114	2,034,690
負債合計	6,342,612	5,753,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	914,244	925,002
資本剰余金	813,884	824,642
利益剰余金	425,502	493,086
株主資本合計	2,153,632	2,242,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,784	3,095
為替換算調整勘定	△68,423	△28,252
その他の包括利益累計額合計	△73,207	△25,156
新株予約権	—	450
非支配株主持分	252,488	295,595
純資産合計	2,332,912	2,513,620
負債純資産合計	8,675,525	8,266,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	8,416,512	7,859,383
売上原価	7,378,237	6,788,113
売上総利益	1,038,275	1,071,269
販売費及び一般管理費	764,948	795,439
営業利益	273,326	275,830
営業外収益		
受取利息	3,260	9,385
受取配当金	14,041	6,841
為替差益	—	933
不動産賃貸収入	98,528	—
作業屑売却益	4,382	3,471
その他	14,614	6,412
営業外収益合計	134,827	27,044
営業外費用		
支払利息	49,863	37,862
不動産賃貸費用	42,554	—
為替差損	4,356	—
上場関連費用	24,237	—
その他	13,544	17,317
営業外費用合計	134,555	55,179
経常利益	273,598	247,695
特別利益		
役員退職慰労未払金戻入額	102,500	—
固定資産売却益	—	6,986
その他	1,287	—
特別利益合計	103,787	6,986
特別損失		
減損損失	40,000	36,000
その他	4,117	—
特別損失合計	44,117	36,000
税金等調整前当期純利益	333,268	218,682
法人税、住民税及び事業税	87,530	62,088
法人税等調整額	△30,096	5,033
法人税等合計	57,433	67,121
当期純利益	275,834	151,560
非支配株主に帰属する当期純利益	27,868	34,047
親会社株主に帰属する当期純利益	247,966	117,512

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	275,834	151,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,545	7,880
為替換算調整勘定	△126,089	59,152
その他の包括利益合計	△130,635	67,032
包括利益	145,198	218,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	134,352	165,563
非支配株主に係る包括利益	10,846	53,029

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	451,570	363,470	177,536	992,576
当期変動額				
新株の発行	462,674	462,674	—	925,349
剰余金の配当	—	△30,562	—	△30,562
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	247,966	247,966
新株予約権の発行	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	18,302	—	18,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	462,674	450,414	247,966	1,161,055
当期末残高	914,244	813,884	425,502	2,153,632

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△238	40,645	40,406	—	206,698	1,239,681
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	925,349
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△30,562
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	247,966
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	18,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,545	△109,068	△113,613	—	45,789	△67,824
当期変動額合計	△4,545	△109,068	△113,613	—	45,789	1,093,231
当期末残高	△4,784	△68,423	△73,207	—	252,488	2,332,912

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	914,244	813,884	425,502	2,153,632
当期変動額				
新株の発行	10,758	10,758	—	21,516
剰余金の配当	—	—	△49,928	△49,928
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	117,512	117,512
新株予約権の発行	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	10,758	10,758	67,583	89,099
当期末残高	925,002	824,642	493,086	2,242,731

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,784	△68,423	△73,207	—	252,488	2,332,912
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	21,516
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△49,928
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	117,512
新株予約権の発行	—	—	—	450	—	450
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,880	40,170	48,051	—	43,107	91,158
当期変動額合計	7,880	40,170	48,051	450	43,107	180,708
当期末残高	3,095	△28,252	△25,156	450	295,595	2,513,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	333,268	218,682
減価償却費	193,892	174,970
のれん償却額	2,455	2,282
減損損失	40,000	36,000
固定資産売却益	—	△6,986
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,248	3,998
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,143	△7,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,268	27,432
受取利息及び受取配当金	△17,301	△16,226
支払利息及び割引料	46,310	41,743
不動産賃貸収入	△98,528	—
不動産賃貸費用	42,554	—
上場関連費用	24,237	—
役員退職慰労未払金の増減額 (△は減少)	△102,500	—
その他	2,088	4,151
売上債権の増減額 (△は増加)	△635,932	△225,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△154,299	89,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,855	110,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,146	18,795
その他の資産の増減額 (△は増加)	△48,920	56,348
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,396	28,382
小計	△266,911	555,357
利息及び配当金の受取額	17,219	16,079
利息の支払額	△73,706	△41,926
上場関連費用の支払額	△24,237	—
法人税等の支払額	△123,925	△71,853
その他	—	△5,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	△471,560	451,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,586	△28,907
投資不動産の賃貸による収入	107,217	—
投資不動産の賃貸による支出	△22,517	—
投資有価証券の取得による支出	△2,386	△2,375
投資有価証券の売却による収入	—	13,060
固定資産の売却による収入	—	359,299
固定資産の取得による支出	△1,695,500	△112,963
その他投資等の増減額 (△は増加)	△13,954	△8,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,653,727	219,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,762,251	1,189,013
短期借入金の返済による支出	△788,945	△1,732,274
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△945,072	△224,136
株式の発行による収入	925,349	21,516
非支配株主への株式の発行による収入	81,953	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,420	—
リース債務の返済による支出	△97,236	△35,899
新株予約権の発行による収入	—	450
非支配株主への配当金の支払額	—	△9,921
配当金の支払額	△30,562	△49,928
その他	△2,000	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,898,316	△843,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,295	33,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△305,267	△138,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,638	761,371
現金及び現金同等物の期末残高	761,371	622,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するマネジメントアプローチにより、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されております。当社ではグループ各社の経営管理と不動産事業を行っており、一方、連結子会社では、国内EPC事業、アセアンEPC事業、総合メディア事業を展開しております。

そのため国内EPC事業、アセアンEPC事業、総合メディア事業、不動産事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①国内EPC事業

E T C、防災行政無線、消防無線、C C T V、移動体通信工事、アミューズメント、施設(再開発、大修繕)、太陽光、資機材納入(輸出)

②アセアンEPC事業

設計(電気、通信、電気計装、機械、空調)、工事(電気、通信、電気計装、機械、空調)、ベトナムを中心とした資材輸出入、ベトナムを中心とした人材サービス

③総合メディア事業

運用・サービス・レンタル、システム企画設計・販売

④不動産事業

不動産の賃貸・運用

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,908,407	1,888,372	590,502	8,387,281	29,230	—	8,416,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,292	130,492	90,661	282,445	458,961	△741,406	—
計	5,969,699	2,018,864	681,163	8,669,727	488,191	△741,406	8,416,512
セグメント利益又は損失(△)	158,761	86,039	△32,102	212,698	△3,144	63,773	273,326

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去741,406千円及び営業損益と営業外損益間の消去63,773千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表計上額
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	不動産事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,509,815	1,727,893	413,582	208,092	7,859,383	—	—	7,859,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,538	52,385	85,700	50,647	231,271	416,000	△647,271	—
計	5,552,353	1,780,278	499,282	258,740	8,090,654	416,000	△647,271	7,859,383
セグメント利益又は損失(△)	184,069	34,733	△13,467	77,271	282,607	△3,086	△3,689	275,830

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去647,271千円及び営業損益と営業外損益間の消去△3,689千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

不動産に係る収益及び費用について、前第4四半期連結累計期間より不動産事業に係る収益及び費用を営業損益としたことに伴い報告セグメントの「その他」としておりましたが、利益的な重要性が増したため第1四半期連結累計期間より「不動産事業」として記載する方法に変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	333.34円	349.84円
1株当たり当期純利益金額	40.17円	18.74円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	39.20円	18.31円

(注) 1. 当社は、平成27年9月8日に東京証券取引所第二部に上場したため、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	40円17銭	18円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金(千円)	247,966	117,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	247,966	117,512
普通株式の期中平均株式数(株)	6,172,460	6,269,494
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円20銭	18円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	152,642	147,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成28年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 225,000株

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成29年9月13日開催の取締役会において、菅谷電気工事株式会社の株式を取得して子会社化することを決議しました。また、平成29年10月2日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 菅谷電気工事株式会社

事業の内容 電気通信設備工事（国内EPC事業）

(2) 企業結合を行った主な理由

菅谷電気工事株式会社は昭和25年4月に一般電気工事業として創業され、昭和44年7月に現在の社名の株式会社として改組されました。菅谷電気工事株式会社は、北関東地区を中心にして主に電気設備工事、電気通信設備工事で多くの実績を残し、技術力と顧客からの信頼によって高いブランド力を保有する老舗の建設会社であります。

当社は、菅谷電気工事株式会社を完全子会社化することで、菅谷電気工事株式会社が保有する多くの資格技術者の強力な技術力を礎として、北関東地区における共同営業体制や、海外を含めた工事施工要員の人材交流等、当社グループにおけるシナジー効果が期待できると判断しました。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

73.40%

(7) 取得企業を決定するにいたった主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したため

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	82,905千円
-------	--------	----------

取得原価	82,905千円
------	----------

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,536千円

4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額、発生要因

現時点において取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

(2) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。